

庁舎耐震化整備方針アンケート調査票

日ごろから、市政にご理解、ご協力いただき、誠にありがとうございます。
市では、耐震診断、劣化調査の結果等を受け、市庁舎の耐震化整備方針の検討を進めています。このたび、さらに広く市民のみなさまのご意見をうかがうために、アンケート調査を実施することといたしました。20歳以上の市民の方の中から無作為に抽出し、調査票をお送りしています。

ご回答いただきました内容は一括処理を行い、統計的な集計・分析だけに用いますので、個々の回答の内容が外部に漏れることはありません。

市庁舎耐震化についての説明資料を同封いたしましたので、まず説明資料をご覧ください。率直なご意見をお寄せください。

お忙しいところ誠に恐れ入りますが、調査の趣旨をご理解いただき、ご協力くださいますようお願い申し上げます。

平成 24 年 10 月

志木市 都市整備部建築耐震課

【ご記入にあたってのお願い】

- 回答は無記名ですが、封筒のあて名のご本人がお答えください。
- 回答は特に指定したものを除き、あてはまる番号を選び、その番号を○印で囲んでください。
- 「その他」を選択された場合は、カッコ内に具体的な内容をお書きください。
- ご記入が終わりましたら、**平成 24 年 11 月 30 日（金）までに** 同封の返信用封筒（切手不要）に入れてご返送ください。

【お問い合わせ先】

志木市都市整備部建築耐震課（担当：深町）

電 話：048-473-1111（内線 2531）

FAX：048-487-5353

メール：kentiku@city.shiki.lg.jp

1 あなたご自身について

問1 あなたの性別をお答えください。(〇は1つ)

- | | |
|-------|-------|
| 1. 男性 | 2. 女性 |
|-------|-------|

問2 あなたの年齢をお答えください。(〇は1つ)

- | | | |
|-----------|-----------|----------|
| 1. 20～29歳 | 4. 50～59歳 | 7. 80歳以上 |
| 2. 30～39歳 | 5. 60～69歳 | |
| 3. 40～49歳 | 6. 70～79歳 | |

問3 あなたのお住まいの地域をお答えください。(〇は1つ)

- | | | |
|--------|-------|-------|
| 1. 上宗岡 | 4. 本町 | 7. 柏町 |
| 2. 中宗岡 | 5. 幸町 | |
| 3. 下宗岡 | 6. 館 | |

問4 あなたは、志木市に何年ぐらい住んでいますか。(〇は1つ)

- | | | |
|---------|-----------|----------|
| 1. 5年未満 | 3. 10～19年 | 5. 30年以上 |
| 2. 5～9年 | 4. 20～29年 | |

問5 あなたの主な職業はどれにあてはまりますか。(〇は1つ)

- | | |
|--------------|------------|
| 1. 会社員、団体職員 | 5. 学生 |
| 2. 公務員 | 6. 専業主婦(夫) |
| 3. 自営業 | 7. 無職 |
| 4. パート・アルバイト | 8. その他() |

2 市庁舎の耐震化について

問6 市庁舎は耐震診断の結果、耐震基準を満たしていないため、おおむね震度6強以上の大地震に対して倒壊または崩壊する危険性がきわめて高いとされています。

このことについては、広報しきや市ホームページでお知らせしてまいりましたが、ご存知でしたか。(〇は1つ)

- | | |
|----------|-----------|
| 1. 知っていた | 2. 知らなかった |
|----------|-----------|

問7 市庁舎は、大規模な災害時に「災害対策本部」が設置されて、総合的な災害応急対策にあたることになっていますが、このことをご存知でしたか。(〇は1つ)

1. 知っていた	2. 知らなかった
----------	-----------

問8 市では今後、市庁舎の耐震化（耐震補強工事又は建替え工事）を進めなければならないと考えていますが、あなたはどのような方法がよいと思いますか。

次の表を参考にご回答ください。

●整備方法案の概要【詳しくは「アンケート調査説明資料」3ページをご覧ください】

項目	現庁舎を耐震補強		新庁舎の建替え	
	A 案	B 案	C 案	D 案
整備案	現庁舎を鉄骨ブレース工法で耐震補強	現庁舎を免震工法で耐震補強	現用地での建替え	現市民会館用地の活用による建替え
事業期間	約3年6ヶ月	約4年4ヶ月	約7年10ヶ月	約5年10ヶ月
事業費	39.4億円	43.7億円	44.6億円	52.6億円
使用可能年数	20数年		約100年	
特徴	<ul style="list-style-type: none"> ・20数年後に建替えの必要性が生じる。 		<ul style="list-style-type: none"> ・耐震性能は、格段に向上する。 ・機能的な防災拠点が確保できる。 ・庁舎のさまざまな機能が向上する。 ・新庁舎は長期的使用が可能。 	
	<ul style="list-style-type: none"> ・耐震補強により庁舎床面積の約1割が使用できず、一部窓口業務の移転や縮小が必要。 ・現庁舎が現行法不適合のため、不足する床面積を増築して確保することができない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・建物周辺を掘り下げる必要があり、施工が難しい。 ・耐震補強後も床面積の減少はない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・用地確保の必要がなく、事業実施が円滑にできる。 ・事業期間が一番長くなる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・液状化被害可能性の低い用地での建替えが可能。 ・既存敷地が狭く、不足用地の確保必要であるが、その取得は困難である。 ・市民会館機能の確保について検討の必要性が生じる。

回答欄（〇は1つ）

<ol style="list-style-type: none"> 1. A案（現庁舎を鉄骨ブレース工法で耐震補強）がよい 2. B案（現庁舎を免震工法で耐震補強）がよい 3. C案（現用地での建替え）がよい 4. D案（現市民会館用地の活用による建替え）がよい 5. 耐震化をする必要はない
--

